



原油、来年150万BD不足

OPECプラス減産で

石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟国で構成するOPECプラスは、10月の閣僚級会合で11月から日量200万バレル(BD)の減産を決定した。9月下旬に1日当たり76万バレルまで下がっていたWTIは90万バレルに回復、足元も80万バレル以下で推移している。このまま減産が続けば来年は150万BDの供給不足となる可能性がある。需要面では各国金融当局が金利引き上げ継続を示唆しており、原油価格の押し下げ要因となるが、80万バレル以下に急落する兆候が出てくるとOPECプラスがさらなる減産を匂わせ、上値も下値も抑えられる展開が続くようだ。

WTIはロシアによる一騰で各国の石油製品価格ウクライナ侵攻後一時1.5も上がった。今年前半は2.7まで上昇、原油高、軽油・ガソリン価格が上昇し製油所の稼働が追いつかない状況となり、米ガソリン価格は6月に史上最高値を記録。コロナ禍の出口が見えてきたところでガソリンだけでなくガスや石炭の価格も上がり、インフレが進んだ。そこで米国が高水準の政策金利引き上げに踏み切り、他の国の中央銀行も追随したことで景気後退の懸念が強まった。

他方、ロシアの原油供給は西側諸国の制裁や評判リスクを懸念した買い控えて減少が予想されたが、西側諸国向けは減少したものの、中国やインド、トルコが買いを増やし供給量全体はあまり減っていない。ロシア産のウラル原油はブレントに比べ40%程度安くなったが、それでも侵攻前より価格水準は高く、収入を戦費に投入できる状態が続いた。

景気後退懸念が強まるなか、ロシア産原油の生産が減らなかったため供給が緩み、9月末にWTIは76万バレルで下落、ロシアもウラル原油価格が約60万バレルまで下落し戦費投入が厳しくなった。こうした背景から200万BDの大幅減産が決まった。OPECプラスを主導するサウジアラビアは原油

価格が制御できない水準に下落することは回避できたが、ガソリン価格抑制のため増産を働きかけていた米国の意向を無視した格好で、逆にロシアとより親密になった。石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)主席エコノミストの野神隆之氏は、「サウジアラビアとしては収入面では満足しているが、米ロにイランも含め政治的問題は複雑化する可能性がある」という。

今回決定した200万BDの減産は来年12月まで続く。OPECプラス加盟国の中にはもともと生産計画が未達の国もあるため、実質的な減産は100万BD程度とされる。原油需給は22年第4四半期はほぼ均衡、来年は50万BD程度の供給不足とみられていたが、OPECプラスの減産が続くことで供給不足は150万BDと3倍に拡大する見通し。米国のシェールオイル生産も増加しているが、経済状況の悪化でより収益性の確保が求められるため爆発的な増産は見込めず、イランの核合意問題も進展しておらず原油生産再開は期待できない状況。当面供給が増える可能性は低いとみられる。



コロナ禍から物流戻る

陸運

トラックやタンクローリー、タンクトレーラーなどによる陸上輸送は、化学品の主要な輸送手段の一翼を担っている。ドア・ツー・ドアの利便性や少量多品種、スポット需要に柔軟に対応できる機動力を持つ。一方でドライバーの時間外労働規制が罰則付きで開始される2024年問題が迫り官民一体となって労働環境を改善していく機運が生まれている。若手人材の安定確保、さらには効率的な輸送体系の確立や二酸化炭素(CO₂)排出量削減といった地球環境への対応も求められる。

トラック輸送は50億ト規模で推移する国内貨物輸送の主要手段で、分担率はトンベースで約9割、トンキロベースでは約5割に達する。モーダルシフトの受け皿となる船舶や鉄道、航空輸送であっても末端輸送の大半はトラックが担う。近年多発する自然災害による緊急時にも機動力を発揮し、国民生活および経済活動の維持に貢献してきた。

剤などトイレタリー関連の動きは落ち着きを見せるが、半導体産業向けの薬液などは輸送需要が引き続き高水準で推移している。

トラック業界はさまざまな課題を抱えている。ドライバー不足については、荷主業界が競争力強化の一環として物流コストの削減を進めてきたことや規制緩和により物流事業者が増えた結果、物流事業者が適正な利益を確保できないことが人材

不足を招いた一因とされる。国土交通省では「標準的な運賃」を公表し全産業並みに賃金を引き上げる取り組みを始めている。

また、長時間勤務を改善するため24年4月からは時間外労働を年間960時間以内に抑える必要があり、これまで以上に配車が難しくなることが見込まれる。とくに東京〜大阪間の長距離輸送は輸送力の不足が見込まれているため、途中でドラ

イバーが交代する中継輸送方式を推進している。そのほか、50年までのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みも求められる。全産業における部門別CO₂総排出量のうち約20%を運輸部門が占めている。20%のうち貨物トラックは約8%となり、EV(電気自動車)やFCV(燃料電池車)などの次世代燃料車両への転換に向けた準備も加速していく必要がある。



2022年 10月 28日 担当 アノジ

21年は1400万本台を回復

更生缶による環境保全発信

ドラム缶



ドラム缶は化学品のほか石油・潤滑油類、塗料、食料品など広範な業界で定番の物流容器として根付いている。近年、化学品の輸血量増加を背景として国内の200ㄷ新缶ドラムの出荷本数は1400万本台を維持していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け2019年度、20年度は減少した。しかし、21年度はコロナ禍からの経済回復に加え消毒用アルコールの保管、小分け用途として需要が再び伸長し1425万本と大台に到達した。

ドラム缶工業会の統計によると、22年度上期(4~9月)の新缶200ㄷドラム缶の出荷量は、前年同期比6・3%減の653万9174本となった。コロナ禍からの反動により増加した21年に比べ化学、石油、塗料の用途で減少したが減少幅は1ケタ台と小幅になっている。食料品、その他は前年同期を上回った。重量換算ベースでは生産・出荷は16万8561ト、出荷が16万8589トだった。用途別出荷は、全出荷量の約8割を占める化学向けが同6・6%減の506万1419本、石油向けが同8・0%減の96万370本、塗料向けは同1・3%減の33万2590本、食料品向けが同1・1%増の10万5632本、その他は同13・3%増の7万9424本。板厚別では、主力の1

・2ㄷタイプが同5・8%減の417万5623本、1・2×1・0ㄷタイプは同7・9%減の216万7368本、1・0ㄷタイプは同3・2%増の9万6350

本、1・0×0・9ㄷタイプは同1・0%増の6万6371本、1・6ㄷタイプは同8・9%増の3万3723本。一方、ドラム缶業界は環境保全に早期から取り

組んでいる。使用済みのドラム缶を回収し中身を洗浄、再生処理を施して再利用する更生缶の存在も大きい。更生缶を生産する事業者で構成される日本ドラム缶更生工業会

(横山典幸会長)では、広報動画を作成し3R(リデュース、リユース、リサイクル)体制が確立された物流容器であることを業界内外に発信している。



2022年 10月 28日 担当 アノジ

コンテナリリース積極提案

FRPライニングとローハイト

日本石油輸送

日本石油輸送（JOT）は、FRP（繊維強化プラスチック）ライニングコンテナとローハイト（低背）タンクコンテナのリリース提案を強化する。製品を洗浄する際に出る廃液など金属腐食性のある内容物を運ぶことが可能になるFRPライニングコンテナを今期中に5基追加し基数を拡充する。また、ローリーシャーシの仕様に合わせて高さ2層未満となるローハイトタイプを今下期から12基を新たに調達し、従来のローリー代替に加え化学品輸送に新規参入するローリー運送会社もターゲットに積極提案していく。



日本石油輸送が提案を強化するローハイトタンクコンテナ

同社はすでに保有するFRPライニングコンテナ6基のうち3基をリリースしている。塩化物や硫化物など金属腐食性のある液体に加え、醬油や海水などを運ぶ際にも使用できることから、ゴムでライニング加工したタンクから変更を検討する運送会社からの引き合いもある。

日本石油輸送は、今期（2022年4月～23年3月）からFRPライニングコンテナを正式に取り扱いはじめた。前期中に6基を保有し、今期は新たに5基を加え計11基にする。これまで金属腐食性がある内容物の輸送はオーターメードのタンクでしか対応できなかったが、FRPライニング

施工により既存タンクでも対応可能になり短納期かつ低コストで提供できる利点がある。

一方、提案を強化するローハイトタンクコンテナは、下期に投入する12基を加えると100基体制となる。ローリーサイ

ズに合わせた11基におよび13基の2タイプがある。最近ではローリー車両の納期が長期化している傾向にあることから、代替策として同コンテナを提案する。また、従来の燃料油関連品輸送から化

学品輸送に新規参入する運送会社からの需要も見込んでいる。同社は今後、国内で半導体に関連する需要が見込まれることから、そうした需要もターゲットにリリースの拡大を目指す。



11月から「荷卸し安全キャンペ」 灯油需要期控え立ち会い徹底 石連・全石連全ト協

石油連盟、全石連、全日本トラック協会は11月1日から14日まで「荷卸し時の安全対策」統一キャンペーンを展開する（総務省消防庁協賛）。石油製品のつくり手、売り手、運び手が危険物荷卸し時の安全対策を共同で啓発する取り組みで、2007年から実施している。

今年も灯油が本格需要期に差しかかる11月に、石油製品のサプライチェーンを担う元売・輸送・販売業界が一体となってキャンペーンを展開し、荷卸し時の立ち会いをはじめとする安全対策の徹底を呼びかける。キャンペーンの主な活動は次の通り。

①ポスター・下敷き・チラシを作成し、SSや需要家などに配布・掲示②ローリー運転者による、SSなど荷卸し先への立ち会い要請（チラシなどを活用）③関係業界、関係各社のホームページなどで啓発活動を実施。



カーボンブラック 8月生産 3.4%減

8月生産 3.4%減
カーボンブラック
 カーボンブラック協会がまとめた8月の需給実績によると、生産は前年同月比3.4%減の4万5235ト、出荷は3.3%減の3万9680トだった。
 タイヤ向けが主体のゴム用ファーンエスの生産は2.0%減、出荷は2.7%減、非ゴム用その他の生産は23.0%減、出荷は13.1%減少した。また輸出は16.1%減の4006ト、輸入は5.0%減の1万968トだった。国別輸入量は、数量の多い順に韓国18.8%減、タイ14.6%減、中国15.6%増、インド2.2倍、米国34.2%減となった。

〔2022年8月カーボンブラック品種別実績〕 (単位：ト、%)

品種	生産		出荷		在庫量	率(%)	
	8月	累計	8月	累計			
ゴム用ファーンエス	ISAF	7,887	67,076	7,047	64,039	22,952	326
	HAF	21,224	170,459	18,039	168,287	23,834	132
	FEF	6,879	63,623	6,585	62,003	10,155	154
	GPF	3,493	28,407	2,957	26,988	4,654	157
	SRF	2,604	20,913	2,164	20,786	3,666	169
	FT	745	6,476	665	6,699	1,469	221
	計	42,832	356,954	37,457	348,802	66,730	178
(前年比)	98.0	99.1	97.3	98.3	106.0		
非ゴム用その他	2,403	20,349	2,223	20,882	9,090	409	
(前年比)	77.0	97.4	86.9	92.3	116.5		
合計	45,235	377,303	39,680	369,684	75,820	191	
(前年比)	96.6	99.0	96.7	97.9	107.1		

(カーボンブラック協会まとめ)